

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	広島電鉄株式会社
【英訳名】	Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棕 田 昌 夫
【本店の所在の場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 岡 田 茂
【最寄りの連絡場所】	広島市中区東千田町二丁目9番29号
【電話番号】	082(242)3542
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 岡 田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	9,658	10,093	46,795
経常利益 (百万円)	400	429	323
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	323	151	1,062
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	527	578	3,743
純資産額 (百万円)	36,205	39,749	39,422
総資産額 (百万円)	92,212	93,206	93,352
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.34	2.50	17.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.4	41.7	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策や金融緩和を背景に、設備投資や雇用・所得環境が改善し、大企業に比べて出遅れていた中小企業にも改善の兆しが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗している大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」や、平成27年4月に着工した八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」につきましては、工事を安全かつ堅実に施工するよう工程管理を行ってまいります。

さらに、広島市が事業主体である電車の駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』プロジェクト」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、流通業が減収となったものの、運輸業、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が増収となり、前第1四半期連結累計期間と比較して4.5%、435百万円増加し、10,093百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.5%、11百万円増加し、457百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して7.3%、29百万円増加し、429百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」で第二広電ビルの建替えに伴う固定資産除却損が発生した影響で、前第1四半期連結累計期間と比較して、53.1%、171百万円減少し、151百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① (運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、輸送人員の増加により、増収となりました。自動車事業では、一般路線の輸送人員の増加のほか、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が引き続き順調に推移したこと、さらに貸切バス運賃の改定による効果もあり、増収となりました。海上運送業では、団体客数の減少等により減収となり、索道業においても減収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響等により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.9%、47百万円増加して5,527百万円となり、営業利益は、原油価格の下落に伴う燃料費の減少があったものの、人件費の増加や新車導入による償却費の増加等の影響により、前第1四半期連結累計期間137百万円に対し、13.0%、17百万円増加し、155百万円となりました。

② (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では昨年4月における消費税率引上げの影響が一巡し、利用客、売上ともに増加したものの、軽油価格の下落により商事部門の売上が減少し、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、団体ツアー客の減少により減収となりました。サービスエリアにおいて

は、一部テナント店舗の直営化による効果もあり、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.7%、71百万円減少し、2,591百万円となりましたが、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失32百万円に対し、3百万円の営業損失となりました。

③（不動産業）

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二広電ビルの建替えに伴うテナント退去が完了したことにより賃料収入が減少し、減収となりましたが、不動産販売業では、住宅用地の販売物件増加により、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して3.7%、27百万円増加し、786百万円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は、前第1四半期連結累計期間300百万円に対し、25.0%、75百万円減少し、225百万円となりました。

④（建設業）

建設業におきましては、民間工事の受注が増加したことなどにより、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して30.3%、275百万円増加し、1,183百万円となり、営業損益は、前第1四半期連結累計期間の営業損失7百万円に対し、19百万円の営業利益となりました。

⑤（レジャー・サービス業）

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行客や法人利用、ホテル会員の利用が増加し、宿泊部門は増収となり、宴会部門においても婚礼や一般宴会の増加、レストラン・バーの利用も伸び、増収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動を行ったものの、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、営業開始時刻を早めることで利用が増加し、増収となりました。ゴルフ練習場においては、ゴルフ用品の販売事業が1年経過し、記念イベントを開催するなど利用を増やす取組みを行った結果、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1.1%、5百万円増加し、503百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間46百万円に対し、14.3%、6百万円増加し、53百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」が854百万円増加したほか、保有する上場株式の時価上昇に伴い「投資有価証券」が630百万円増加したものの、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少851百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少633百万円などにより、前連結会計年度末と比較して145百万円の減少となりました。負債は、社債を含めた有利子負債が451百万円増加したものの、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどによる「未払金」の減少1,533百万円により、前連結会計年度末と比較して472百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上のほか、保有する上場株式の時価上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末と比較して327百万円の増加となり、自己資本比率は0.4ポイント上昇の41.7%となりました。

(3) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社の「（仮称）広島八丁堀プロジェクト」進捗に伴い、不動産業の主要設備「第二広電ビル」を除却しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	60,891,000	—	2,335	—	1,971

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,499,000	60,499	—
単元未満株式	普通株式 92,000	—	—
発行済株式総数	60,891,000	—	—
総株主の議決権	—	60,499	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株（議決権8個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	132,000	—	132,000	0.22
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000	—	168,000	0.28
計	—	300,000	—	300,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,115	5,970
受取手形及び売掛金	2,420	2,347
販売土地及び建物	8,239	8,111
未成工事支出金	422	491
商品及び製品	152	161
原材料及び貯蔵品	498	545
その他	1,872	1,021
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	18,711	18,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,512	16,116
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	5,036
土地	42,633	42,629
建設仮勘定	26	61
その他（純額）	1,161	1,145
有形固定資産合計	65,585	64,988
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	669	632
無形固定資産合計	714	677
投資その他の資産		
投資有価証券	5,166	5,797
長期貸付金	12	11
退職給付に係る資産	2,288	2,224
その他	940	934
貸倒引当金	△67	△67
投資その他の資産合計	8,340	8,900
固定資産合計	74,640	74,567
資産合計	93,352	93,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,437
短期借入金	17,588	17,190
1年内償還予定の社債	257	290
未払金	2,774	1,241
未払法人税等	620	272
未払消費税等	586	402
未払費用	798	915
預り金	1,140	1,214
賞与引当金	1,106	1,779
役員賞与引当金	23	23
その他	2,224	2,483
流動負債合計	28,651	27,251
固定負債		
社債	739	706
長期借入金	6,431	7,282
再評価に係る繰延税金負債	10,534	10,534
退職給付に係る負債	1,260	1,280
その他	6,310	6,401
固定負債合計	25,277	26,205
負債合計	53,929	53,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,974
利益剰余金	9,345	9,254
自己株式	△92	△92
株主資本合計	13,562	13,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	2,469
土地再評価差額金	21,992	21,992
退職給付に係る調整累計額	1,001	966
その他の包括利益累計額合計	25,018	25,428
非支配株主持分	842	848
純資産合計	39,422	39,749
負債純資産合計	93,352	93,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業収益	9,658	10,093
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,323	7,731
販売費及び一般管理費	1,888	1,905
営業費合計	9,212	9,636
営業利益	446	457
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	59
その他	22	23
営業外収益合計	82	83
営業外費用		
支払利息	89	80
持分法による投資損失	14	11
その他	24	18
営業外費用合計	128	111
経常利益	400	429
特別利益		
工事負担金等受入額	215	147
その他	7	6
特別利益合計	223	154
特別損失		
固定資産除却損	0	174
固定資産圧縮損	16	-
減損損失	1	3
移転補償金	2	-
特別損失合計	21	178
税金等調整前四半期純利益	602	405
法人税等	262	237
四半期純利益	340	167
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	151

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	340	167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	445
退職給付に係る調整額	13	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	186	410
四半期包括利益	527	578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509	562
非支配株主に係る四半期包括利益	17	16

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	32百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	675百万円	726百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,477	2,325	627	733	493	9,658	—	9,658
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	337	131	175	4	649	△649	—
計	5,479	2,662	758	908	497	10,307	△649	9,658
セグメント利益又は損失(△)	137	△32	300	△7	46	444	1	446

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,525	2,331	658	1,078	499	10,093	—	10,093
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	259	128	105	3	498	△498	—
計	5,527	2,591	786	1,183	503	10,592	△498	10,093
セグメント利益又は損失(△)	155	△3	225	19	53	450	7	457

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円34銭	2円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	323	151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	323	151
普通株式の期中平均株式数(株)	60,660,628	60,660,182

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。